

平成24年3月期 決算概要

(第55期)

1. 決算取締役会開催日 平成24年6月6日

2. 定時株主総会開催日 平成24年6月18日

決算期 年1回 3月31日

連結決算の有無 無

中間配当制度 無

会社名	江間忠木材株式会社
本社所在地	東京都中央区晴海3-3-3 http://www.emachu.co.jp
責任者役職名	経理部長
氏名	杉本 雅雄
TEL	(03) 3533-8244

3. 当期の業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業収益	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当期	8,855	(14.8)	268	(10.6)	274	(4.4)
前期	7,711	(120.1)	242	(88.8)	262	(55.5)

	当期純利益	対前期 増減率	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円	%	円 銭	%
当期	165	(△10.2)	2,114.02	7.23
前期	184	(49.2)	2,355.16	8.85

(注) 自己資本当期純利益率は、純資産の部合計の期首と期末の単純平均で除して算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 年間配当金	配当金総額	配当性向	純資産 配当率
	円	百万円	%	%
当期	530	41.34	25.1	1.8
前期	640	49.92	27.2	2.2

(3) 財政状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
当期	6,295	2,341	37.2	30,014.97
前期	6,031	2,221	36.8	28,478.59

(注) 期末発行済株式数 当期 78,000株、前期78,000株 (1単元の株式数 1,000株)

4. 商品分野別売上高

商品分野別		前期		当期		前期比増減率
		平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで		平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで		
分類	主たる取扱商品	売上高	構成比	売上高	構成比	
		百万円	%	百万円	%	%
製品	構造材・羽柄材・集成材用材他	4,508	59.4	4,979	57.1	10.4
原木		304	4.0	336	3.9	10.5
合板	針葉樹合板、特殊合板等	766	10.1	813	9.3	6.1
繊維板	パーティクルボード、MDF、ハードボード	1,379	18.2	1,404	16.1	1.8
その他商品	建材、漆喰、エステックウッド、国産材他	627	8.3	1,193	13.7	90.3
合計		7,584	100.0	8,725	100.0	15.0

5. 事業の経過及び成果

当期における我が国経済は、東日本大震災による生産の低下から大変厳しいスタートとなりましたが、復旧の進展とともに生産も急速な回復を示しました。しかし、年度の後半は、欧州のソブリン危機や過去最高水準の円高等から輸出が伸び悩み、停滞感が広がる等波乱に富んだ一年となりました。

住宅建築につきましても、合板等の資材不足から期初は低調な出足でしたが、資材の供給回復にエコポイント等政策効果も加わり、通年では新設住宅着工戸数が前年度比2.7%増の84万1千戸と2年連続の増加となりました。そのうち木造住宅の着工戸数は前年度比0.5%増の46万6千戸、内訳として木造軸組工法住宅は前年度比0.1%増の35万3千戸、2×4工法住宅は前年度比1.3%増の9万9千戸に留まりましたが、一昨年10月に施行された「公共建築物等木材利用促進法」の影響もあり非住宅系木造建築物が増加したため、木材業界にとっては需要の回復を感じられた年となりました。

このような環境の中で、当社は江間忠グループの総合力を発揮した営業を強化し、営業情報の一層の活用や幅広い商材を取り扱うことで、多様化するお客様のニーズに対応できる営業体制の構築に注力してまいりました。国産材利用促進や公共建築物の木造化という時代の流れに対応し、国産材の取扱い及び木造建築物の受注にも積極的に取り組んでおります。さらにエステックウッド、漆喰、中国・東南アジア製品等の新商品の拡販に努めてまいりました。

また、当社は、在庫管理の更なる徹底と仕入コストの削減に一層注力し、収益性重視の営業に徹しました。

これらの結果、当期の営業収益は88億5千5百万円（前期比14.8%増）、経常利益は2億7千4百万円（前期比4.4%増）、当期純利益1億6千5百万円（前期比10.2%減）となりました。

次に主要商品別の概況は次のとおりであります。

製品

現地挽き製品部門では、カナダにおいて顧客ニーズが強く収益性の高い米ヒバカスタムカットの取扱い継続に加え、グループ会社向けオリジナル商品の納入拡大に努め、ロシアでは新たなサプライヤーの開拓等に努めました。また国内では西日本での営業拡大に加え、東北地方での東日本大震災後の復旧・復興需要を確実に取り込む等取引拡大に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比10.4%増の49億7千9百万円となりました。

原木

原木部門は米松オールダグロスやピーラーを中心とした収益性の高い価格競争力のある商品の取扱

いに注力し、産地の天候不順による出材減を国内仕入でカバーする等の努力により、売上高は前期比10.5%増の3億3千6百万円となりました。

一方、これまでの地域製材メーカー向け販売主体のビジネスからの脱皮を目指し、新しい取組として合板メーカー向け原材料ビジネスを開始すべく、昨年12月よりカナダにおいて仕入活動をスタートさせました。

合板

遊技機器用の特殊合板は、遊技機素材のアクリル化の影響を受け、前期比4.3%減となりましたが、一方でプレカットメーカー向けビジネスが前期比60.1%増と大幅に伸び、当部門の売上高は前期比6.1%増の8億1千3百万円となりました。

繊維板

メラミン化粧板の主要販売先であるキッチンメーカーが東日本大震災で被災し、工場が2ヶ月間操業を停止する事態となり、同社向け売上高が4%落ち込む逆風下の状況ではあったものの、マンション収納向けビジネス等の拡販でキッチン部材の落ち込みをカバーし、当部門の売上高は前期比1.8%増の14億4百万円となりました。

その他商品

国産材は、九州営業部でのプレカットメーカー等への販路拡大による大幅取扱増に加え、グループ会社で生産開始となった三枚梁やエステックウッドの原材料手当等により、前期比76.8%増の大幅売上増となりました。

また「公共建築物等木材利用促進法」による公共物件等の木造化の流れを受け、木造建築事業部の工事案件の受注も順調に伸び、当部門の売上高は前期比90.3%増の11億9千3百万円となりました。

なお平成22年より江間忠ホールディングスが主体となり生産・加工を開始したエステックウッドについては、本年4月より営業部門を当社に移管し、エコライフ事業部として取扱いの拡大を目指してまいります。

6. 会社が対処すべき課題

極めて広い範囲に甚大な被害を生じさせた昨年3月の大震災とそれに続く原発事故からの復旧・復興の動きは、徐々に進みつつあるものの、被害があまりにも大きく、一年が経過した現時点でも復興の道筋の全容は未だ明らかになってはおりません。しかしながら社会インフラの整備等、必要なものから順次実施されていくものと思われ、それらが与える経済面の波及効果は相当大きなものになると認識しております。

こうした状況下、当社は、大震災のもたらす様々な影響と木材利用促進の流れを大局的・長期的に把握し、変化に柔軟に対応することにより、時代の要請に適したより筋肉質な企業を目指してまいります。

営業活動面では、大震災の復旧・復興需要を確実に取り込む目的で、本年4月より仙台営業所を開設致しました。営業、情報収集活動を強化し、復興工事物件の獲得等を目指し、グループの総力を挙げて復興支援に貢献する所存であります。

またグループ会社で製造を開始したエステックウッドの販売を担当するエコライフ事業部を本年4月に創設し、木造建築事業部とのCo-Workによる物件対応も含め、同製品の拡販に努めてまいります。

製品部門においては、北米を中心としたサプライヤーとの長年の絆を活かし、付加価値の高いハイグレード商品の取扱い拡大に傾注するとともに、欧州、ロシア等のサプライヤーとの関係強化を図り、長期的な視点に立った供給力の拡充及び商品作りを推進してまいります。また、ハウズビルダー及びプレ

カット工場を中心に、既存の外材に国産材を加えた各種木質材料の提案営業を行い、積極的に新規得意先を開拓してまいります。

原木部門においては、本年4月よりスタートした合板原材料供給ビジネスを軌道に乗せるべく尽力してまいります。

合板・繊維板事業部門においては、主力商品のメラミン化粧板（ユニリン社製）の既存のビジネスの拡販に加え、新たな商品・新たな仕入先の発掘に注力してまいります。さらに、その他の合板・繊維板資材についても、既存の遊技機用はもとより、住宅構造用、オフィス家具用、事務機用等への拡販に加え、防虫合板・収納庫用製品・国産材製品等独自の製品の創出を図ってまいります。

非住宅建築部門においては、「公共建築物等における木材の利用促進」という政府の政策を背景に、今後のニーズの高まりが予想される構造用集成材をベースとした大型木構造建築の企画、設計、施工を強かに推進してまいります。

また、国産材活用の動きが強まっていることに対応して、国産材事業部においては、グループ会社が製造する『三枚梁』の拡販に注力するとともに、グループが所有する社有林を含め、新たな仕入ソースの確立を図ってまいります。また九州営業部での取扱実績を踏まえた国産材の販売を構造材のみならず内装材分野にも拡大し、全社を挙げて全国ベースでの販売に広げて行く所存であります。

また本年は、海外ビジネスへの取組を強化し、新産地・新商品の開拓に加え、輸出・三国間ビジネス等にも挑戦してまいります。

経営管理面では、コスト競争力強化を主題に、より効率的かつ筋肉質な企業体質への変革を目指し、システムの一段の充実及び経営管理体制の一層の強化を進め、直面する課題の解決、施策の推進に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、尚一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

7. 役員の異動

当社の取締役並びに執行役員の任期は1年であり、全員が任期満了となります。

(1) 新任取締役（平成24年6月18日開催の定時株主総会及び取締役会で選任）

代表取締役会長	伊藤泰彦
代表取締役社長	江間壮一
取締役	江間亮三
取締役	江間哲夫
取締役	中稲八郎
取締役	前川健一郎

(2) 新任執行役員（平成24年6月18日）

江間壮一	（取締役兼任）
中稲八郎	（取締役兼専務執行役員）
前川健一郎	（取締役兼常務執行役員）
志田義昭	
宮田雅夫	
長根茂	

8. 次期営業見通し

第56期（平成25年3月期）の営業計画は次のとおりであります。

項 目	営業収益	営業利益	経常利益
金 額（百万円）	11,153	448	449
当期増減率	26.0%	67.2%	63.9%

以上